

【日本疫学会学術大会発表抄録】

みなし仮設住宅に居住する東日本大震災被災者の精神的健康の回復の社会的決定要因

相田潤 東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野・宮城県保健福祉部

小坂健 東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野・東北大学災害科学国際研究所災害医学研究部門

背景

災害による強制的な転居は精神的不健康のリスク要因として知られる。被災者の精神的健康を回復させる要因を明らかにすることは今後の復興にも欠かせない。東日本大震災被災者の多くは、プレハブで建設された応急仮設住宅か、民間の賃貸住宅（以後みなし仮設）に居住している。後者は点在しているため支援が入りにくい。

目的

みなし仮設居住被災者の精神的健康を回復させる要因を検討することを目的とした。

方法

宮城県により実施された2度の民間賃貸住宅入居者健康調査の二次データ解析研究である。調査は平成24年1月-3月と24年12月-25年1月に実施された。郵送による質問紙の配布・回収に加え自治体担当者の訪問回収を行った。26626人が第1回調査に参加（回収率73.4%）し、12599人が第2回調査にも参加をした。20歳以上の者で第1回調査時にK6（Kessler et. al, 2002.）スコアが5点以上の心理的ストレスを有する者4166人（K6回答者の47.0%）を解析に含め、第2回調査時でスコアが4点以下に回復しているかどうかを検討した。説明変数には年齢、性別、現病歴、世帯人数、職業、収入源、市町村を越えた移住、家屋被害、家族の死別、ソーシャルネットワーク・サポート、市町村のソーシャルキャピタルを用い、個人・家庭・市町村の階層構造を考慮したマルチレベルポアソン分析で解析をした。

結果

心理的ストレスを有した者の内、34.1%の者が1年後に心理的ストレスを有さなかった。多変量解析の結果、女性、疾病を有する者で精神的健康の回復が有意に少なかった。ソーシャルネットワークが無い者に比べて、家族および友人・その他の者とのネットワークを有する者で有意に精神的健康の回復が多かった（PR=1.22(95%CI=1.00; 1.48)）。同様にソーシャルサポートを有さない者に比べて、家族（PR=1.21(95%CI=1.06; 1.37)）と、家族および友人・その他の者からのサポートを有する者（PR=1.37(95%CI=1.14; 1.64)）でも回復が多かった。

考察

約1年間の追跡研究により、家族や友人、ボランティアや行政職員などによるソーシャルネットワーク・サポートが、被災後の精神的健康の回復に有効である可能性が示唆された。家族や友人による支えあいの他、被災者の訪問みまわり事業のような孤立を防ぐ対策が、被災後の精神的健康の回復に有効かもしれない。

結論

ソーシャルネットワーク・サポートが、被災者の精神的健康の回復と関連していた。

第24回日本疫学会学術総会発表（仙台）